



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠食品株式会社

コード番号 2692 URL <http://www.itochu-shokuhin.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 星 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 松本 耕一 TEL 03-5411-8513

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	484,433	△1.0	3,417	4.2	4,179	2.2	2,772	△38.4
26年3月期第3四半期	489,407	1.7	3,281	△27.2	4,089	△24.9	4,497	15.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,238百万円 (△27.2%) 26年3月期第3四半期 5,826百万円 (80.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	215.94	—
26年3月期第3四半期	350.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	258,847	73,073	28.2
26年3月期	201,682	69,212	34.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 73,031百万円 26年3月期 69,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00
27年3月期	—	34.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	638,000	1.2	3,800	15.0	4,500	6.5	2,900	△11.0	225.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	13,032,690株	26年3月期	13,032,690株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	194,831株	26年3月期	194,789株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	12,837,867株	26年3月期3Q	12,838,011株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	8
販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日）におけるわが国経済は、個人消費などに弱さがみられるものの、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果から、企業収益の改善、賃金のベースアップ、また設備投資の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかながら回復いたしました。しかしながら、円安によるエネルギーコストや原材料価格の上昇、新興国経済の成長率鈍化による海外景気の下振れリスクが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

食品流通業界におきましては、昨年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や根強い消費者の節約志向から厳しい環境が続いておりますが、一方で味、健康、また安全・安心を重視した高付加価値商品のニーズは依然として高く、消費者の購買行動の変化に対応した商品の企画・開発ならびに調達がますます重要となっております。

このような状況の中、当社グループは「コンプライアンス」と「安定収益の確保」を当期ミッションに掲げ、健全な企業収益の基盤となるコンプライアンスの徹底と、売上総利益に対する経費率の改善に注力することで、激変する環境下でも安定収益が確保できる経営基盤の構築を進めてまいりました。具体的には、業務改革本部の主導により47の改善チームを立ち上げ、ローコストオペレーションを追求するための課題解決に取り組んでまいりました。また、卸の基本機能である商品調達・開発・提案・情報等、それぞれの機能を強化すると同時に、ブランド商品開発事業・プリペイドカード事業・宅配サービス事業など、新たな付加価値を創造する事業を継続して推進、さらにギフト分野においてはシーズンギフトだけではなくギフト市場全体を視野に入れた取り組みを進めるなど、営業力の強化に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動等により、前年同期比較1.0%（49億74百万円）減少の4,844億33百万円となりました。

営業利益は、売上高減少や粗利益率低下により売上総利益が減少したものの、低コスト運営の推進により経費を圧縮したことなどにより、前年同期比較4.2%（1億36百万円）増加の34億17百万円となりました。

経常利益は、前期に有形固定資産を売却したことで不動産賃貸収入が減少しましたが、営業利益の増加により、前年同期比較2.2%（90百万円）増加の41億79百万円となりました。

その結果、四半期純利益は、経常利益が増加したものの、固定資産売却益が減少したことなどにより、前年同期比較38.4%（17億25百万円）減少の27億72百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,588億47百万円となり、前連結会計年度末と比べ571億65百万円の増加となりました。これは、季節変動要因により売上債権が増加したことによるものであります。

負債は1,857億74百万円となり、前連結会計年度末と比べ533億4百万円の増加となりました。これは、資産の増加と同様、季節変動要因により仕入債務が増加したことによるものであります。

純資産は、730億73百万円となり、前連結会計年度末と比べ38億61百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加と、株価の回復によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月1日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が768百万円、利益剰余金が494百万円、それぞれ増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,294	3,875
受取手形及び売掛金	78,642	111,506
商品及び製品	14,604	20,494
未収入金	21,260	25,993
関係会社預け金	35,900	47,200
その他	1,187	1,037
貸倒引当金	△239	△227
流動資産合計	155,650	209,879
固定資産		
有形固定資産	17,429	16,683
無形固定資産	1,068	1,133
投資その他の資産		
投資有価証券	16,805	19,230
退職給付に係る資産	307	1,149
その他	10,653	11,024
貸倒引当金	△232	△252
投資その他の資産合計	27,534	31,151
固定資産合計	46,031	48,968
資産合計	201,682	258,847
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,804	165,229
1年内返済予定の長期借入金	31	20
未払法人税等	666	415
賞与引当金	1,007	589
役員賞与引当金	66	58
その他	9,889	12,574
流動負債合計	126,467	178,887
固定負債		
長期借入金	138	123
役員退職慰労引当金	110	—
設備休止損失引当金	92	51
退職給付に係る負債	350	387
資産除去債務	452	425
その他	4,857	5,899
固定負債合計	6,002	6,887
負債合計	132,470	185,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,162	7,162
利益剰余金	53,039	55,433
自己株式	△584	△584
株主資本合計	64,541	66,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,870	6,302
退職給付に係る調整累計額	△240	△207
その他の包括利益累計額合計	4,630	6,095
少数株主持分	40	42
純資産合計	69,212	73,073
負債純資産合計	201,682	258,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	489,407	484,433
売上原価	462,198	458,268
売上総利益	27,208	26,165
販売費及び一般管理費	23,927	22,747
営業利益	3,281	3,417
営業外収益		
受取利息	108	130
受取配当金	308	323
不動産賃貸料	406	248
持分法による投資利益	113	94
その他	133	175
営業外収益合計	1,070	972
営業外費用		
支払利息	38	42
不動産賃貸費用	179	140
その他	45	27
営業外費用合計	262	210
経常利益	4,089	4,179
特別利益		
投資有価証券売却益	149	45
固定資産売却益	3,651	13
特別利益合計	3,801	59
特別損失		
投資有価証券評価損	30	—
固定資産売却損	479	—
減損損失	40	—
特別損失合計	551	—
税金等調整前四半期純利益	7,339	4,239
法人税、住民税及び事業税	2,776	1,304
法人税等調整額	63	160
法人税等合計	2,840	1,465
少数株主損益調整前四半期純利益	4,499	2,773
少数株主利益	1	1
四半期純利益	4,497	2,772

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,499	2,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,332	1,424
退職給付に係る調整額	—	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	7
その他の包括利益合計	1,326	1,465
四半期包括利益	5,826	4,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,824	4,236
少数株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社及び連結子会社の報告セグメントは、食料品卸売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 補足情報

販売の状況

①商品分類別売上高

(金額単位:百万円)

商品分類	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
		%		%		%
ビール	117,580	24.0	116,558	24.1	△1,021	△0.9
和洋酒	67,485	13.8	69,935	14.4	2,449	3.6
調味料・缶詰	74,186	15.2	72,505	15.0	△1,681	△2.3
嗜好・飲料	108,330	22.1	103,908	21.4	△4,422	△4.1
麺・乾物	43,797	9.0	44,026	9.1	229	0.5
冷凍・チルド	16,788	3.4	16,643	3.4	△145	△0.9
ギフト	45,078	9.2	44,881	9.3	△197	△0.4
その他	16,160	3.3	15,975	3.3	△184	△1.1
合計	489,407	100.0	484,433	100.0	△4,974	△1.0

(注) 発泡酒及びビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高は「ビール」に含んでおります。

②業態別売上高

(金額単位:百万円)

業態	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
		%		%		%
卸売業	72,488	14.8	68,425	14.1	△4,062	△5.6
百貨店	20,610	4.2	20,268	4.2	△341	△1.7
スーパー	279,850	57.2	281,045	58.0	1,194	0.4
CVS・ミニスーパー	80,603	16.5	80,393	16.6	△209	△0.3
その他小売業	15,661	3.2	14,073	2.9	△1,587	△10.1
メーカー他	20,193	4.1	20,226	4.2	33	0.2
合計	489,407	100.0	484,433	100.0	△4,974	△1.0